



# 沖縄市定員適正化計画

(平成 28 年度～平成 32 年度)

平成 2 8 年 3 月

沖 縄 市

# 沖縄市定員適正化計画 目次

1	計画策定の趣旨	1
2	これまでの定員適正化の取組み	2
	(1) 職員数の推移	3
	①部門別職員数の推移	
	②集中改革プランの状況	
	③沖縄市定員適正化計画（平成23年度～平成27年度）の推移	
3	現状分析	5
	(1) 類似団体との比較	5
	(2) 部門別職員数の推移	8
	(3) 年齢別職員構成	10
	(4) 退職職員の推移	12
	(5) 育児休業職員の推移	13
4	定員適正化計画	14
	(1) 基本方針	14
	(2) 計画期間	14
	(3) 取組項目	14
	①組織体制の見直し	
	②事務事業の見直し	
	③民間能力の活用	
	④人材の育成と意識改革	
	⑤技能労務職等のあり方	
	⑥多様な任用・勤務形態の職員の活用	
5	目標定員数	15
6	計画の見直し等	15

## 1. 計画策定の趣旨

地方公共団体においては、厳しい財政状況の下、行政需要の変化に適切に対応するため、地域の実情を踏まえつつ事務事業の実態と課題を把握するとともに必要な定員を検討し、業務量と定員の適正化について主体的に取り組むことが求められています。

本市においては、これまで第3次沖縄市行政改革大綱の主要目標として定員管理の適正化を推進するとともに、平成17年度を起点とする集中改革プランを策定し、さらなる定員管理の適正化をすすめ、指定管理者制度の導入や総人件費の抑制など行財政運営を推進してきました。

また、国においては厳しい財政状況を鑑み、平成25年11月15日付、総務省副大臣通知「地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて」のなかで、地方公共団体の定員管理については、行政の合理化、能率化を図り、地域の実情を踏まえつつ、定員管理の推進に取り組むことを求めています。

さらに、平成26年7月25日に閣議決定された「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」において、国の行政機関では各府省の定員合理化について、府省全体で平成27年度から5年間で10%以上を合理化することが基本とされ、地方公共団体に対して、地方自治法第245条の4に基づく技術的助言がなされました。

このような中、本市を取り巻く状況は、生活保護世帯の増加や待機児童解消等に伴う社会保障関連業務をはじめ老朽化に伴う公共施設の建替えなど、市民ニーズは多様化・複雑化しています。

併せて、自立したまちづくりを目指し地域活性化に向けた施策の展開や、子どもの貧困対策に係る諸取組みの推進など、新たな事業展開を図る必要があります。

一方、国の歳出改革による地方交付税の減少や高齢化の進行等による扶助費の増加など厳しい財政状況が見込まれており、限られた行政資源で質の高い市民サービスを迅速かつ的確に提供するため、時代に対応した組織体制の確立及び人材の育成など「第5次沖縄市行政改革大綱」の主要項目と連携しながら、定員管理の適正化に取り組む必要があります。ここに新たな「沖縄市定員適正化計画」を策定します。

## 2. これまでの定員適正化の取組み

本市では、平成8年度に「沖縄市定員適正化計画」を策定し、平成12年度までに33人の定員削減を実施しました。

平成16年5月には「第3次沖縄市行政改革大綱」を策定し、平成18年度までの主要目標として30人の定員削減を掲げ、平成17年4月1日時点において31人の定員を削減しました。

その後、平成17年3月29日に総務省より通知された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」においては、行政改革の取組みについて、平成17年度を起点とし概ね平成21年度までの具体的内容を、住民にわかりやすく明示した集中改革プランを公表するよう求めました。この中で「定員管理の適正化」については地方公共団体の過去5年間の総定員純減率4.6%を上回る定員削減を求めました。

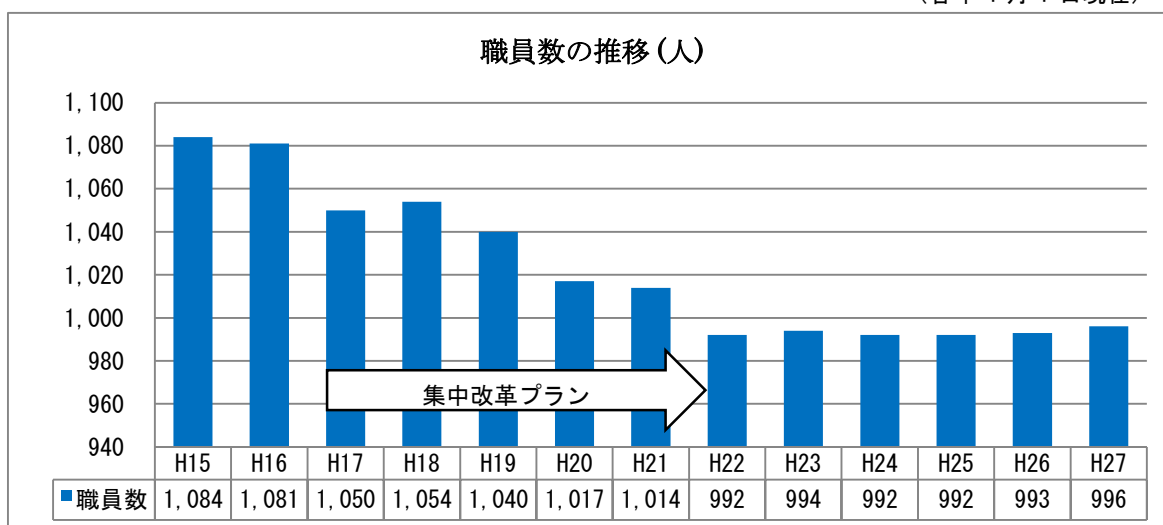
本市では、平成18年3月に「沖縄市定員適正化計画（平成17年度～平成21年度）」を策定し、48人（▲4.6%）の削減目標値を設定し、平成22年4月1日で職員定員を996人とすることを目標としました。

しかし、平成18年8月31日に総務省より新たに通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、定員純減率目標は5.7%となり、更なる定員削減が求められました。

この指針に基づき、削減目標値を60人（▲5.7%）に変更をしましたが、その結果は、平成22年4月1日現在で58人（▲5.5%）の削減となりました。

一方、平成23年4月1日時点の定員が994人と増加しているのは、平成23年度の消防職員の大量退職（7人）への対応として、消防の組織力を低下させない措置によるもので、沖縄市職員定数条例の特例として対応したものです。

（各年4月1日現在）



※年度途中の採用があるため定員と一致しない場合がある。

(1) 職員数の推移

① 部門別職員数の推移（平成 15 年度～平成 27 年度）

（各年 4 月 1 日現在）

部 門	区 分	職 員 数 (人)													H27-H15
		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
一 般 行 政	議 会	12	11	11	11	11	11	11	11	11	10	10	10	10	-2
	総 務	205	200	192	191	181	169	170	161	157	162	163	160	168	-37
	税 務	64	63	62	63	64	62	63	62	61	62	62	62	61	-3
	労 働	10	12	12	13	12	7	9	8	6	5	5	5	7	-3
	農林水産	29	29	29	27	25	26	24	22	23	22	22	21	21	-8
	商 工	13	14	12	12	12	20	19	19	20	22	22	23	21	8
	土 木	94	85	80	79	76	67	64	63	66	68	69	70	69	-25
	小 計	427	414	398	396	381	362	360	346	344	351	353	351	357	-70
福 祉 関 係	民 生	176	180	180	177	177	176	173	170	175	178	175	175	176	0
	衛 生	49	49	48	51	52	49	47	47	48	49	48	47	44	-5
	小 計	225	229	228	228	229	225	220	217	223	227	223	222	220	-5
一 般 行 政 計		652	643	626	624	610	587	580	563	567	578	576	573	577	-75
特 別 行 政	教 育	221	228	209	214	211	206	208	202	198	194	190	189	186	-35
	消 防	87	89	95	95	98	98	97	97	104	98	103	108	111	24
	小 計	308	317	304	309	309	304	305	299	302	292	293	297	297	-11
公 営 企 業 等	水 道	60	61	59	56	55	54	54	54	53	52	52	52	51	-9
	下 水 道	20	20	20	19	20	20	21	20	18	18	17	18	18	-2
	そ の 他	44	40	41	46	46	52	54	56	54	52	54	53	53	9
	小 計	124	121	120	121	121	126	129	130	125	122	123	123	122	-2
総 合 計		1,084	1,081	1,050	1,054	1,040	1,017	1,014	992	994	992	992	993	996	-88

※年度途中の採用があるため定員と一致しない場合がある。

第 3 次沖縄市行政改革大綱の主要目標として定員管理の適正化を掲げており、集中改革プランに先行し平成 16 年度に 31 人の定員を削減している。

②集中改革プランの状況（平成17年度～平成21年度）

集中改革プランの実績として、平成17年度当初の定員より58人（▲5.5%）削減をしましたが、国が求める60人（▲5.7%）の削減目標には及ばず、平成22年4月1日時点での定員は992人となりました。

（各年4月1日現在）

	H17.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	純減数	純減率
議会事務局	11	11	11	11	11	11	0	0.0%
市長部局	662	664	651	634	630	615	▲47	▲7.1%
教育委員会	209	214	211	206	208	202	▲7	▲3.3%
消防本部	95	95	98	98	97	97	2	2.1%
水道局	59	56	55	54	54	54	▲5	▲8.5%
行政委員会	14	14	14	14	14	13	▲1	▲7.1%
合計	1,050	1,054	1,040	1,017	1,014	992	▲58	▲5.5%
純減数（前年比）	0	4	▲14	▲23	▲3	▲22		

③沖縄市定員適正化計画（平成23年度～平成27年度）の推移

沖縄市定員適正化計画（平成23年度～平成27年度）において、技能労務職員の退職者不補充、公共施設塵芥収集業務のアウトソーシング等を実施し、定員の適正化に努めてきましたが、新たにプロジェクト推進室の設置や東日本大震災の復興支援職員等の増員により、目標を達成することができませんでした。

（各年4月1日現在）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標（定員）	992	992	992	992	992
実績（定員）	999	992	993	993	999
増減	7	0	1	1	7

※年度途中の採用があるため、各年4月1日の職員数と一致しない場合がある。

平成23年度については消防職員の大量退職に伴い、沖縄市職員定数条例の特例として消防機関の職員の定数を7人増員している。

### 3. 現状分析

#### (1) 類似団体との比較

総務省は、地方公共団体が適正な定員管理を進める上で、参考となるよう「類似団体別職員数の状況」を公表しています。

類似団体別職員数の状況は、すべての市区町村を対象にして、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準としてグループに分け、グループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して人口1万人あたりの職員数を算出し、適正な定員管理を推進するための参考指標としています。

また、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数を対象としています。

本市は、平成23年度まで類型は「Ⅲ－3」（36団体）でありましたが、平成22年度の国勢調査の結果を受け、類型が変更となりました。

平成24年度以降の類型は「Ⅲ－1（人口が10万人以上15万人未満、産業構造第2次・第3次産業が95%未満かつ第3次産業が55%以上の団体）」の85団体となっており、沖縄県内における類似団体は、うるま市と浦添市になっています。

平成26年度における類似団体の比較では、普通会計における類似団体の人口1万人あたり職員数の平均は64.41人ですが、本市の1万人あたり職員数は62.64人となっています。

（一般市・16類型）

人 口	産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
以上	未満				
～ 50,000		I－3	I－2	I－1	I－0
50,000～100,000		Ⅱ－3	Ⅱ－2	Ⅱ－1	Ⅱ－0
100,000～150,000		Ⅲ－3	Ⅲ－2	Ⅲ－1	Ⅲ－0
150,000～		Ⅳ－3	Ⅳ－2	Ⅳ－1	Ⅳ－0

類似団体比較表（沖縄市／類型：Ⅲ－１）

(平成26年4月1現在)		類型：Ⅲ－１	一般行政			消防	普通 会計	人口1万人 当たり職員数 (普通会計)
	都道府県名	団体名	一般 管理	福祉 関係	一般 行政計			
1	福岡県	筑紫野市	211	262	357	0	424	41.48
2	大阪府	大東市	229	278	444	0	522	41.95
3	静岡県	藤枝市	365	459	544	0	651	44.40
4	大阪府	羽曳野市	254	309	435	0	538	46.42
5	埼玉県	富士見市	253	309	442	0	513	47.29
6	東京都	東久留米市	229	284	483	0	553	47.50
7	愛知県	瀬戸市	252	301	458	125	634	48.09
8	静岡県	焼津市	385	528	580	0	701	48.70
9	大阪府	泉佐野市	213	267	432	0	504	49.56
10	大阪府	河内長野市	248	293	396	110	570	50.81
11	岐阜県	各務原市	284	347	470	169	756	50.82
12	埼玉県	朝霞市	280	334	547	0	676	51.04
13	東京都	多摩市	339	405	605	0	754	51.06
14	福岡県	糸島市	243	280	348	101	513	51.10
15	東京都	昭島市	273	336	426	0	580	51.37
16	東京都	国分寺市	262	323	520	0	623	52.49
17	埼玉県	ふじみ野市	222	269	466	0	578	52.49
18	滋賀県	草津市	301	398	554	0	673	52.81
19	東京都	小金井市	248	302	519	0	623	53.25
20	埼玉県	鴻巣市	336	441	559	0	639	53.36
21	埼玉県	坂戸市	280	340	459	0	544	53.81
22	愛知県	半田市	195	239	504	0	644	53.99
23	大阪府	守口市	258	326	659	0	798	54.84
24	神奈川県	座間市	243	291	492	148	732	56.17
25	長崎県	諫早市	511	598	688	0	798	56.59
26	大阪府	松原市	214	261	495	103	709	57.36
27	北海道	江別市	272	352	460	130	696	57.61
28	兵庫県	三田市	282	354	438	109	668	58.15
29	大阪府	門真市	245	311	470	0	743	58.21
30	愛知県	江南市	191	242	437	106	591	58.25
31	大阪府	池田市	180	220	390	99	600	58.27
32	埼玉県	加須市	342	434	536	0	678	58.54
33	千葉県	鎌ヶ谷市	226	291	445	140	647	58.98
34	千葉県	我孫子市	298	398	553	148	796	59.55
35	栃木県	那須塩原市	352	425	577	0	712	59.89
36	埼玉県	三郷市	319	400	568	158	813	59.95
37	沖縄県	うるま市	295	368	449	119	738	61.01
38	沖縄県	浦添市	303	393	470	96	697	61.02
39	埼玉県	戸田市	293	379	563	139	797	61.15
40	東京都	武蔵野市	423	542	751	0	860	61.20



沖繩市定員適正化計画

41	沖繩県	沖繩市	351	421	573	108	870	62.64
42	愛媛県	新居浜市	364	461	562	129	781	62.89
43	山口県	防府市	353	442	557	129	749	63.37
44	愛知県	稲沢市	315	387	616	165	887	63.98
45	奈良県	橿原市	334	424	634	0	806	64.33
46	宮城県	大崎市	437	526	676	0	874	64.44
47	茨城県	土浦市	369	463	642	190	942	64.73
48	石川県	小松市	262	328	428	138	711	65.24
49	大阪府	箕面市	310	392	606	108	894	66.57
50	千葉県	木更津市	344	440	574	181	883	66.72
51	大阪府	富田林市	234	286	523	134	794	67.95
52	茨城県	取手市	298	389	492	159	753	68.71
53	鹿児島県	鹿屋市	464	533	589	0	737	69.79
54	石川県	白山市	389	455	667	0	791	69.99
55	福島県	会津若松市	496	624	732	0	873	70.02
56	山形県	酒田市	444	522	646	0	766	70.05
57	埼玉県	深谷市	414	527	652	228	1,023	70.07
58	熊本県	八代市	538	641	778	0	940	70.99
59	愛知県	東海市	263	341	617	114	802	71.41
60	岡山県	津山市	409	500	612	0	755	71.53
61	三重県	伊勢市	344	427	641	189	949	72.07
62	香川県	丸亀市	264	313	575	117	823	72.57
63	北海道	北見市	494	631	773	0	896	72.61
64	大分県	別府市	338	436	599	141	895	73.44
65	三重県	桑名市	340	429	617	247	1,050	73.55
66	長野県	佐久市	321	386	612	0	739	73.78
67	滋賀県	彦根市	283	348	501	144	834	73.98
68	山口県	岩国市	600	778	965	0	1,066	74.41
69	福岡県	大牟田市	412	518	705	129	911	74.50
70	新潟県	新発田市	387	465	633	0	775	76.30
71	愛媛県	西条市	412	494	604	143	887	77.94
72	栃木県	佐野市	378	473	678	153	959	78.03
73	広島県	尾道市	399	505	727	211	1,137	78.45
74	山口県	周南市	538	693	841	198	1,174	78.46
75	栃木県	栃木市	507	619	785	177	1,151	78.54
76	新潟県	三条市	285	358	561	152	827	80.69
77	栃木県	鹿沼市	355	442	592	127	827	81.40
78	宮崎県	延岡市	544	675	783	164	1,073	82.01
79	広島県	廿日市市	398	514	715	181	973	82.72
80	群馬県	桐生市	393	510	575	220	1,010	84.02
81	鹿児島県	霧島市	486	584	696	181	1,080	84.27
82	千葉県	成田市	427	517	729	243	1,124	85.66
83	佐賀県	唐津市	553	668	801	178	1,142	88.71
84	岩手県	花巻市	401	452	605	148	898	89.16
85	山形県	鶴岡市	534	626	775	206	1,205	89.50

## (2) 部門別職員数の推移

類似団体別職員数の状況では、類型内における全団体の単純な平均値（単純値）と職員を配置している団体のみ（修正値）の両方を、類型別で部門ごとにそれぞれ算出しています。

本市の平成27年4月1日現在の職員数は996人で、単純値では25人少なくなっています。単純値は、類型内における全団体（85団体）の人口1万人あたり職員数の平均値を算出したもので、大部門以上の大まかな職員の配置状況を把握する場合に適しています。

一方、修正値は、中・小部門ごとに職員を配置している団体のみを対象として、人口1万人あたり職員数の平均値を算出しています。修正値は、中部門や小部門といった細かな配置状況を把握する場合に適しています。修正値では101人少なくなっています。

但し、本市の類似団体の平均市域面積は262.05平方キロメートルであり、本市の49.72平方キロメートルと比べて5.2倍となっていること、沖縄県では戦後、米軍の統治時代に殆どの幼稚園が小学校に附設されており、県外と比べ公立幼稚園の数が多いなど、地域の実情や歴史等に応じて行政需要が異なることから比較・分析を行う場合には留意が必要です。

### 【単純値】

類型別団体ごとの、中部門以上の部門別の人口1万人あたり職員数の平均値を「単純値」として算出している。

単純値は、普通会計、一般行政部門、総務、衛生といった大部門以上の定員管理の大まかな状況を把握する場合に適している。

$$\text{単純値} \cdots \frac{\text{当該類型別団体ごとの各部門別職員数の計}}{\text{当該類型別団体ごとの人口の計}} \times 10,000$$

### 【修正値】

中部門、小部門に職員を配置している団体のみを対象とし、中・小部門ごと及び類型団体ごとに、人口1万人あたり職員数の平均値を「修正値」として算出している。

修正値は、大部門よりも細かい中部門又は小部門の職員数を比較する場合に適している。

$$\text{修正値} \cdots \frac{\text{当該類型別団体ごとの各部門別職員数の計}}{\text{当該類型に属している団体のうち当該部門に職員を配置している団体のみ人口の計}} \times 10,000$$

大部門別以上定員管理診断表（沖縄市／類型：Ⅲ－１）

（平成26年1月1日現在、住民基本台帳人口138,896人）

大部門	職員数の増減					単純値及び修正値により算出した職員数との比較					
	25.4.1 現在 職員数	26.4.1 現在 職員数	増減	27.4.1 現在 職員数	増減	単純値による比較			修正値による比較		
	A	B	B-A	C	C-B	単純値 D	超過数 E(B-D)	超過率 E/B×100	修正値 F	超過数 G(B-F)	超過率 G/B×100
	人	人	人	人	人	人	人	%	人	人	%
議会	10	10	0	10	0	9	1	10.0	9	1	10.0
総務	163	160	▲3	168	8	176	▲16	▲10.0	175	▲15	▲9.4
税務	62	62	0	61	▲1	55	7	11.3	55	7	11.3
民生	175	175	0	176	1	191	▲16	▲9.1	196	▲21	▲12.0
衛生	48	47	▲1	44	▲3	79	▲32	▲68.1	57	▲10	▲21.3
労働	5	5	0	7	2	2	3	60.0	2	3	60.0
農林水産	22	21	▲1	21	0	32	▲11	▲52.4	32	▲11	▲52.4
商工	22	23	1	21	▲2	19	4	17.4	20	3	13.0
土木	69	70	1	69	▲1	92	▲22	▲31.4	92	▲22	▲31.4
一般行政計	576	573	▲3	577	4	654	▲81	▲14.1	638	▲65	▲11.3
教育	190	189	▲1	186	▲3	141	48	25.4	163	26	13.8
消防	103	108	5	111	3	99	9	8.3	170	▲62	▲57.4
普通会計計	869	870	1	874	4	895	▲25	▲2.9	971	▲101	▲11.6
病院	0	0	0	0	0						
水道	52	52	0	51	▲1						
下水道	17	18	1	18	0						
交通	0	0	0	0	0						
その他	54	53	▲1	53	0						
公営企業等会計	123	123	0	122	▲1						
合計	992	993	1	996	3						

資料：「平成27年度地方公共団体定員管理調査」より  
記載（総務省自治行政局）

※単純値と修正値では、算出される職員数が基本的に異なることから、部門別職員数や全体の職員数において、単純値と修正値の大小関係に留意した上で、実職員数を比較し、分析を行う必要があります。

### (3) 年齢別職員構成（平成27年4月1日現在）

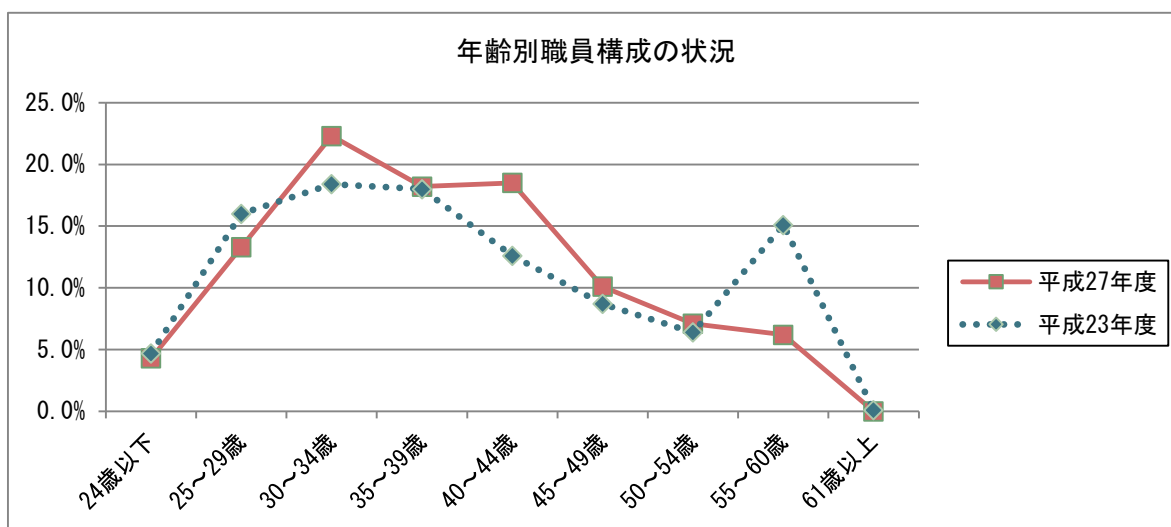
本市の年齢別職員構成においては、主に若年層といわれる34歳以下の職員が397人（39.9%）であり、職場研修（OJT）の充実やジョブローテーションの確立など、能力開発における人材育成の取組みが重要となります。

一方、主に管理的な機能を担う50歳以上の職員は133人（13.4%）で、若手職員の管理職登用などが予想され、組織目標達成に向けての知識や経験、職員の指導・育成など組織マネジメントにおいて留意が必要です。

（単位：人）

年齢	男性	女性	合計	構成比
55～60歳	46	16	62	6.2%
50～54歳	48	23	71	7.1%
45～49歳	68	33	101	10.1%
40～44歳	97	87	184	18.5%
35～39歳	110	71	181	18.2%
30～34歳	127	95	222	22.3%
25～29歳	79	53	132	13.3%
24歳以下	28	15	43	4.3%
合計	603	393	996	100%

※年度途中の採用があるため定員と一致していない。

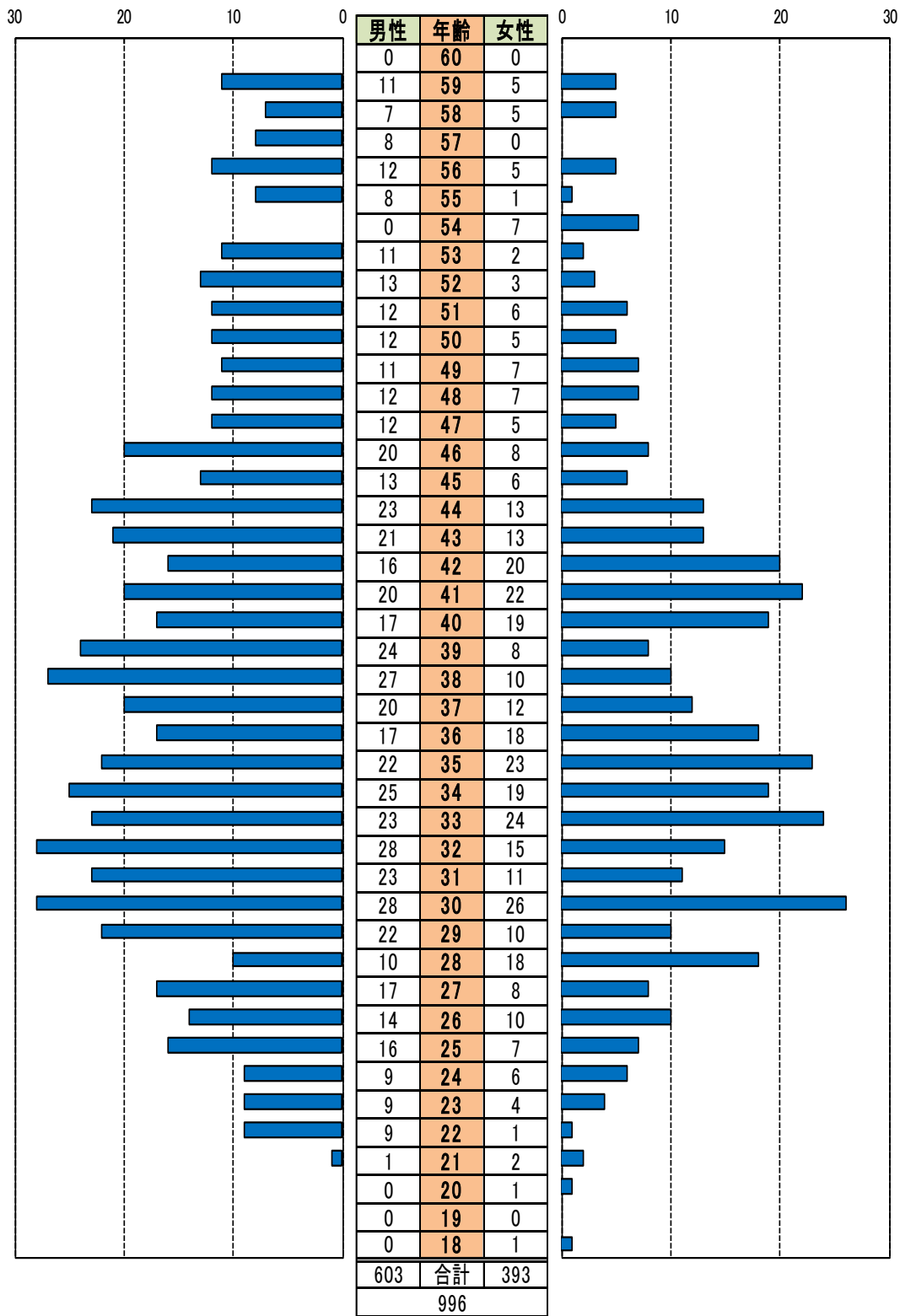


〈参考：平成23年度年齢別職員構成〉

	24歳以下	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-60	61歳以上	
合計	47	159	183	179	125	86	64	150	1	994
割合	4.7%	16.0%	18.4%	18.0%	12.6%	8.7%	6.4%	15.1%	0.1%	100

年齢別職員構成表

平成27年4月1日時点



#### (4) 退職職員の推移

退職者数については、平成23年度～平成27年度までは団塊世代の退職もあり合計193人でしたが、今後5年間は減少することが予想されます。

一方、本市では高齢化等の進行に伴い社会保障関連業務の増加や老朽化した施設の建替えなど多様な行政需要が見込まれ、採用にあたっては市民ニーズに応じた職種を検討するなど、柔軟な対応が求められます。

(単位：人)

職種	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
一般事務職	30	17	26	13	14	100
建築技術職	1	0	0	1	2	4
土木技術職	3	5	5	2	2	17
その他技術職	0	0	1	1	2	4
保健師	0	0	4	2	1	7
保育士職	12	3	5	1	2	23
幼稚園教諭	4	2	1	0	1	8
消防職	7	0	1	2	0	10
司書	1	0	0	1	0	2
調理員	3	4	0	3	3	13
運転手	0	2	0	1	0	3
ボイラー技術職	0	0	1	0	0	1
衛生作業員	0	0	0	1	0	1
合計	61	33	44	28	27	193

職種	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	合計
一般事務職	7	5	10	5	4	31
建築技術職	1	0	0	0	0	1
土木技術職	0	1	0	0	0	1
その他技術職	1	0	1	0	0	2
保健師	0	0	0	0	0	0
保育士職	0	0	1	0	0	1
幼稚園教諭	0	0	0	0	0	0
消防職	1	0	0	1	2	4
司書	0	0	1	0	0	1
調理員	1	1	1	0	0	3
運転手	0	1	1	0	1	3
ボイラー技術職	0	0	0	0	0	0
衛生作業員	0	0	0	0	0	0
合計	11	8	15	6	7	47

### (5) 育児休業職員の推移

育児休業制度の浸透に伴い、育児休業取得者は一定に推移しています。

また、本市の年齢別職員構成では39歳以下の職員は578人（58%）となっており、今後も育児休業職員については恒常的に推移していくことが予想されます。

育児休業職員の代替職員については臨時職員が充てられますが、専門職である保健師や幼稚園教諭など様々な職種で取得されており、市民サービスに影響を与えないよう再任用職員の活用や任期付職員制度の導入など、多様な任用形態について検討が必要です。

(単位：人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
育休取得者	55	59	55	51	54
構成比	5.5%	5.9%	5.5%	5.1%	5.4%

※平成27年度については平成28年2月12日時点

## 4. 定員適正化計画

### (1) 基本方針

社会経済情勢の変化等に伴う新たな行政需要や多様化・複雑化する市民ニーズに対し、適切に対応するためには、既存の事務事業や組織機構を見直し、選択と集中の視点をもって行政資源の最適化を図る必要があります。

本市の実情に応じた施策の展開や主要施策の推進に向け、限られた行政資源で効率的な行財政運営に取り組むため、「第5次沖縄市行政改革大綱」の主要項目の推進と合わせ定員管理の適正化に取り組みます。

### (2) 計画期間

「第5次沖縄市行政改革大綱」と整合性を保つため、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

### (3) 取組項目

#### ① 組織体制の見直し

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築に努めます。

国の動向による新たな施策や主要施策の対応については、各部局の役割を明確にしたうえ横断的な連携を図り、柔軟で効率的な推進に取り組みます。

また、課等を増設する際には、既存の組織体制を見直し、課等の統廃合等を実施するなど、スクラップ・アンド・ビルドを原則とし、主要施策に人員を再配分できるよう取り組みます。

#### ② 事務事業の見直し

効率的・効果的な行政運営を推進するため、PDCAサイクルを活用し、事務の重点化、統廃合、再編、廃止など選択と集中を図るとともに、情報通信技術（ICT）やマイナンバーの利活用により、市民の利便性の向上及び事務の簡素化に取り組めます。

#### ③ 民間能力の活用

厳しい財政状況のなか、質の高い行政サービスを提供するため、民間事業者の創意と工夫が期待される業務については、民間能力の活用を図るとともに、捻出された人員については、重点課題や主要施策に重点的に配置するなど、行政資源の最適化に取り組めます。



#### ④ 人材の育成と意識改革

時代の変化に伴い、市民ニーズが多様化・複雑化するなか職員一人ひとりが傾聴力やコスト意識を持ち顧客志向のもと業務に取り組むとともに、事務処理能力や政策形成能力等の職員力の向上を図り、限られた人員で効率的・効果的な行政運営が推進できるよう取り組みます

#### ⑤ 技能労務職等のあり方

平成27年第20回経済財政諮問会議において、地方行財政等における経済・財政一体改革各論において議論がなされ、基準財政需要額の算定基礎とする業務改革の内容として、公用車運転、学校給食（調理・運搬）及び公園管理等の民間委託等が提案されました。

今後の技能労務職等のあり方については、これらの国や他市等の動向を踏まえ、必要に応じて民間能力の活用等も視野に入れ、方針等の策定を行うこととします。

#### ⑥ 多様な任用・勤務形態の職員の活用

多様化する行政需要に的確に対応するため、臨時的・補助的な業務や専門性の高い業務については、臨時・嘱託職員の活用を図り柔軟で効率的な行政運営に努めます。

また、今後見込まれる新たな行政課題に対応するため、豊富な行政経験を有する再任用職員の活用を図るとともに、高度な専門的知識を有する任期付職員制度の導入も検討しながら、質の高い市民サービスの提供を目指します。

## 5. 目標定員数

本市は、新たな行政課題や主要施策を推進するため、平成28年度当初の定員を1,003人としました。

今後は、前述した民間能力の活用、事務事業の再編、統合、組織機構の見直し等をすすめて、平成33年度当初の目標定員を992人とします。

なお、多様化する行政需要や本市の実情に応じた施策の推進を図るため、主要施策・重点課題に定員を重点的に配置するなど柔軟に対応します。

## 6. 計画の見直し等

広報誌及びホームページに掲載される「沖縄市の給与・定員管理等について」のなかで、毎年度の定員を公表するとともに、社会経済情勢の変化や新たな行政需要等に応じて、本計画の見直しを行うものとします。